

山里川海の一体保全に寄与することを目的に、一般社団法人グリーンバナー推進協会は大自然のなかや一次産業の現場で調査や保全活動を続けております。その現場から、特に気になるトレンドや現象を連続レポートでリアルにお伝えしたいと思います。第1回目は一次産業の事業継承について、一緒に考えていただけると嬉しいです。



間伐による森林保全を持続的に行う画期的なソリューションだったが……

先日ヒアリングのためにお伺いした、ある木材加工センターでは「黒字事業の承継に困っている」という課題をお持ちでした。林業経営をよく知る人のあいだでは、黒字経営というだけでも羨ましい！という声が出るのですが、お聞きすると事情は簡単な話ではありません。



中山間部に広がる広大な施設。間伐材の加工・販売だけではなく時流に合った事業の複合化で雇用と森林保全を維持したい考え。

この木材加工センターの法人格は協同組合です。組合の設立目的は、間伐材の集積・加工・販売を行うセンターを作ることによって組合員が保有する森林の間伐を進めやすくすることでした。中山間部の土地を造成して広大な敷地を作る費用は、国と自治体の補助金で全額まかなわれました。

間伐した木を山中に放置する「切り捨て間伐」が防災や生態系保全に与える悪影響はよく指摘されることですが、一方で、間伐材を切り出して運送して販売してもコスト割れするだけという状況下では止むを得ないという現実的な意見もあります。こうした林業の経営環境のなかで、中山間地に中間集積基地があることは画期的なソリューションだと思われました。実際に広域なエリア内の間伐材や一部主伐材も交えてコンスタントに材が運び込まれています。

また、この施設では地元で育った若手3人を雇用しており、限界集落対策などの目的で国と自治体で毎年継続的な助成も交付されています。つまり、赤字を出さずに経営されていますが、その裏には公益への寄与の対価として手厚い補助があるというわけです。

組合の事業承継に必要な自治体・企業・地域住民の柔軟な連携

さて、本題の事業承継の問題です。この施設は多くの林業者が組合員となっていますが、個々の組合員にとってはたまたま間伐材を持ち込む程度で、特にこの施設に売上を依存しているわけではないので、経営に関心が薄いのが実情です。経営はもっぱら組合長をつとめる木材所経営者が行っていて、この方の貢献で関係各位が薄く広く施設の恩恵を受けられて、若手の雇用も守られています。

ところが、組合長も年齢が70歳を超え、これ以上組合長の仕事は続けられないという事態になり、事業承継の問題が浮上してきました。

一般的な事業承継と違うのは、本施設は国と自治体の補助のもとで黒字経営が維持されていることで、民民の取引だけではなく、公民の合意が重要なファクターとなります。

○事業収支だけでは測れない公益性をどう評価（数値化）するのか？

○公益性の高い民間事業の経営を優秀な企業に承継させるためには何が必要か？

といった議論を公民で活発に行うことがまず重要になります。

さらに、林業・農業・水産業をつなげた循環型ビジネスモデルや、環境と製品と消費者がサステイナブルな（持続性の高い）関係で結ばれたビジネスモデルなど、林業は林業、農業は農業、といった縦割りの補助制度をフレキシブルに超えた自治体の政策が求められるはずで。

森林経営に詳しい行政マンに聞いたところ、この施設が現在直面している事業承継問題は、全国の中山間地域にある同様の施設でも起こっているとのことでした。ならば当協会が、新しいモデルづくりに少しでもお役に立てればと願っております。

中小企業庁が事業の承継、再編、統合を集中的に支援

中小企業庁は「事業承継・世代交代集中支援事業」として、平成29年度補正だけで50億円、平成30年度当初で68.8億円の補助金を計上しています。この補助金は会社を対象としており組合は対象外のため、活用する場合は組合から株式会社への組織変更（平成12年法改正により可能）をプロセスに組み込む必要があります。

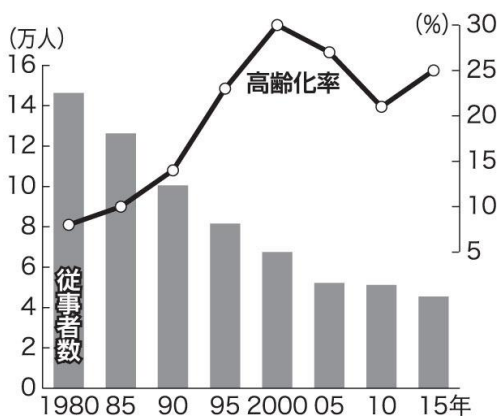
中小企業庁財務課は、「公益性が高い事業の承継がスムーズに行われることは非常に望ましいことです。しかし、事業の採算を考えると単体の法人の承継では合わないことが多いと思われます。ですから、広域または同業種横断的な再編・統合を推進していただくことを推奨しています」と支援に積極的な姿勢です。

一次産業の従事者数減少と高齢化は防災や安全保障上の問題に発展

林業の事業承継について事例をご紹介しましたが、事情は農業も漁業も概ね同じです。下図の通り従事者数は減る一方で、高齢化率の上昇も止まりません。林業や農業や漁業の健全で持続的な運営は、食糧の安全保障だけでなく、防災や環境保全の面でも極めて重要な要素です。大規模な気象変動が進むなか、森林や農地の放置はまさに致命的なダメージを人間社会に与えます。

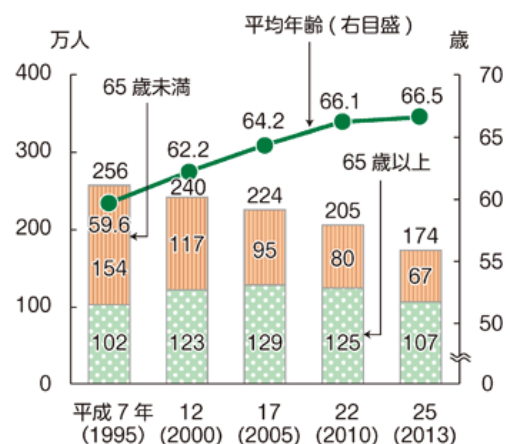
今回は防災や経営改善も含め、IoTやAIによる一次産業イノベーションの可能性について現場からレポートします。

林業の従事者数と高齢化率の推移



※林野庁の資料を基に作成

図2-1-20 基幹的農業従事者数等の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」